

事務事業評価表（内部管理事務等）

1次評価日（主幹等） 30年3月31日

2次評価日（課長等） 30年3月31日

1 事業名	児童扶養手当支給事業			コード	64401
2 担当部課	部等	健康福祉部	課等	社会福祉課	作成者 滝沢 修
3 事業概要	目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち		
		政策	福祉の充実	施策	社会保障の円滑な運営
		予算科目	児童扶養手当等措置費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり
		根拠法令	児童扶養手当法 第4条		

●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	父母の離婚などにより、ひとり親家庭の生活の安定と自立を助け、児童の福祉増進を図ることを目的として支給		
目的	対象者	ひとり親家庭等で、なおかつ母又は父が養育をしない場合の児童を養育している人	
	意図	ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進	

5 事業の実施内容	*29年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
	児童扶養手当支給事務（年3回：4月、8月、12月）支給対象者の現況調査（8月） 平成29年度 児童扶養手当支給状況 ・全部支給 1,772人 74,962,520円 ・一部支給 2,828人 82,390,680円 ・第2子加算 1,956人 17,476,620円 ・第3子加算 530人 3,014,810円 計 7,086人 177,844,630円		
前年度の課題への対応	適正な児童扶養手当の支給、事務効率化に努めた。		

6 ア) コストの推移	*この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）				[単位：円]
区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)	
① 直接事業費	188,581,400	182,418,260	177,844,630	188,368,000	
経常経費	188,581,400	182,418,260	177,844,630	188,368,000	
臨時的経費					
* 臨時的経費の説明					
② 人件費	5,600,000	5,600,000	5,600,000	5,600,000	
正規職員の人数(人)	0.70	0.70	0.70	0.70	
③ 合計コスト (①+②)	194,181,400	188,018,260	183,444,630	193,968,000	
前年度比		96.8%	97.6%	105.7%	
財源内訳	131,606,710	127,440,346	123,823,555	131,179,000	
一般財源					
内訳	62,574,690	60,577,914	59,621,075	62,789,000	
* 特定財源の説明	児童扶養手当国庫負担金				
④ コストに関する補足説明	受給対象児童の減少により執行額が減少した。				

イ) 負担金、補助金、交付金の状況

[単位：件、円、%]

負担金補助金		27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

●改善の内容 (ACTION)

7 具体的な課題と改善

課題	(事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること) 事実婚（同居しているにもかかわらず児童扶養手当を受け取っている状態）などによる不正受給のケースが増加しており、不正に受給した分は返還をもとめているが、中には返還金の回収が滞っている者がいる。強制徴収権がないため回収に苦慮している。
	(上記の課題をふまえて30年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 引き続き粘り強く返還を求めていく。
改善方法	
改善開始時期	平成30年4月～

●次年度の計画 (PLAN)

8 次年度の方針	継続して実施	9 施策評価による30年度の優先度 *H28年度施策評価表より転記すること	B
----------	--------	--	---